

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
1 ともに育む意識づくり	(1) 男女共同参画に向けた意識づくりの推進	① 男女共同参画社会の実現に向けた広報・啓発活動の推進	1	11101 (重点)	男女共同参画に関する講座等の開催	男女共同参画に関する様々な分野の課題について講座等を開催し、市民ニーズに対応した学習の機会と情報を提供する。	まちづくり協働課	11101	○男女共同参画セミナー ・第1回「性教育はじめよう」 参加者数：28人(男3人、女25人) ・第2回「多様性を重視した防災・減災について」 参加者数：22人(男21人、女1人) ※延べ参加者数：50人	○セミナーの目的、内容に応じて対象者や募集方法を検討し、より効果的な方法で実施できた。 ○開催案内は広報紙、チラシ、SNSの他、ゆき図書館の展示も行い講師の著書に触れられる機会を設けた。 ○子育て中の方でも参加できるように託児を設けた。	○講座によって参加者の性別に偏りがあるため、募集時点でのバイアスがなかったか再考し、チラシのデザインや文言などを精査し募集していく。	B
			2	11102	男女共同参画に関する講演会等の開催	市民の男女共同参画への認識を深め、性別役割分担意識の是正につなげていくため、講演会やシンポジウムを定期的に開催する。	まちづくり協働課	11102	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		○コロナ禍でも開催できるように、オンライン等、新しい生活様式に対応した方法を検討していく。	E
			3	11103	男女共同参画に関する広報の充実	広報紙・ホームページ等へ男女共同参画に関する情報を掲載し、市民に様々な取組を紹介するなど広くPR・啓発する。また、男女共同参画啓発誌の作成及び配布を行う。	まちづくり協働課	11103	○広報結城への記事掲載：3回 ○SNSによる広報 ○啓発冊子「たままーゆ」の発行・配布 ・市立小中学生へ男女共同参画意識調査を実施(小学4年生、中学2年生) ・ロールモデルインタビュー実施(3人) ・作成部数：1,000部 ・配布先：小学4年生、中学2年生(932部)	○紙媒体やSNS、ケーブルテレビ等、様々な手段で情報発信を行った。 ○固定的性別役割分担意識は、幼少期から刷り込まれることから、小中学生に対して、「たままーゆ」を通して啓発できたことが評価できる。	○様々な媒体や手段により情報発信を継続していく。 ○「たままーゆ」を配布するだけでなく、冊子を活用した出前講座を開講し、小中学生に向けて啓発していく。	A
			4	11104	男女共同参画の視点を取り入れた広報の実施	広報やパンフレット、ホームページ等において、性別で固定化せず、男女対等に表現するよう配慮した広報に努める。	秘書課	11104	○表記・内容に偏りがある場合には、修正したうえで広報紙を発行できた。	○固定的役割分担に基づいた表現や、女性軽視につながる表現のないよう留意した。	○表記内容に偏りがなく、適宜確認・修正したうえで、男女共同参画の視点に基づき情報発信を充実していきたい。	A
			5	11105	男女共同参画関連図書・資料の充実	男女共同参画に関する図書や国・県等の資料を収集し、図書資料の充実を図る。	生涯学習課	11105	○男女共同参画に関する文献や資料(分類番号(NDC9):367.1 女性論、分類番号(NDC9):367.2 女性史・事情)を30冊収集した。 ○男女共同参画推進事業関連図書購入 まちづくり協働課と連携し、セミナー講師等の図書を購入：6冊	○男女共同参画に関する文献や資料には、様々な角度から状況・問題を分析したものがあるため、公共図書館として一面的な蔵書傾向とならないよう、バランスの取れた収集を行うよう配慮している。	○出版動向を注視し、毎年10冊以上の男女共同参画に関する文献や資料を収集できるようにしていく。 ○今後も図書館利用者に対し、新しい文献や資料を提供していく。	A
			6	11106 (新規)	条例の普及と基本計画の周知	「結城市男女共同参画推進条例」の内容について分かりやすく示し、市民の理解促進を図るとともに、プランの周知に努める。	まちづくり協働課	11106	○男女共同参画出前講座について関係団体等へ周知を行った。 ○啓発冊子「たままーゆ」の配布 ○広報結城への記事掲載：1回	○「たままーゆ」や広報紙を通して市の計画を周知することができた。	○「たままーゆ」を活用した啓発を継続していく。 ○広く周知を行うため、講座での啓発、図書館など他部署との連携事業で市の計画を啓発していく。	B
			7	11201	男女共同参画に関する現状の把握	男女共同参画に関する市民意識調査や職員アンケート、事業所アンケートを定期的実施する。また、講座や講演会、市の各種事業開催時にもアンケートを実施して現状と課題を把握する。	まちづくり協働課	11201	○セミナー受講者等へのアンケート：3回 (セミナー2回、デートDV防止講座1回) ○小中学生への男女共同参画意識調査：1回 (小学4年生、中学2年生)	○小中学生へのアンケート作成時に人権推進課、指導課、校長会へ意見照会を行い、質問文によって回答に偏りが出ないよう配慮した。	○セミナー等の受講者へアンケートを行い、男女共同参画に関する市民のニーズや意識について把握し、施策へ反映させていく。	B

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
		を推進する体制の整備	8	11202 (重点)	男女共同参画基本計画の進捗管理及び公表	男女共同参画基本計画の進捗状況を毎年調査及び評価し、本市の施策事業における男女共同参画の推進状況を再確認して市民へ公表し、共通理解と意識の醸成を図る。	まちづくり協働課	11202	○行政ワーキング会議 第2次後期基本計画に掲げた62事業に係る令和2年度進捗状況調査及び評価を実施 ○行政推進会議 ワーキング委員から報告があった事業施策の進捗状況調査及び評価の内容について審議 ○基本計画推進委員会 行政が行った調査結果及び評価を審議して確定 ○まちづくり協働課 市長に報告後、R3.10月 市ホームページで結果を公表	○評価基準に基づき、客観的で公平な評価をするよう配慮した。	○客観的で公平な評価ができるよう、評価基準の共通理解を図っていく。	A
	9		11203	国・県・他市町村等との連携強化	国・県の施策と整合性を図るとともに、他市町村等と情報を交換し相互に男女共同参画事業を効果的に促進する。	まちづくり協働課	11203	○国立女性教育会館主催の講演会をオンデマンド配信で視聴。 ○県西地域の10市町と県女性活躍・県民協働課及びダイバーシティ推進センター、県西生涯学習センターで構成された「県西ブロック男女共同参画研究会」はコロナウイルス感染防止のため開催中止。各団体の年間事業やイベントを書面で共有。 ○小山地区定住自立圏（小山・下野・野木・結城）の男女共同参画関連事業の情報交換を実施	○国、県、他市町村の情報を収集し、事業内容の検討を図った。 ○他組織と情報交換や交流をすることで、互いの事業の充実を図った。	○情報発信や講座内容について、参考になる取組があれば検討し、事業の充実を図っていく。	B	
	10		11204 (新規)	基本計画推進委員会の運営	男女共同参画に関する基本的な事項についての審議や計画の進捗状況を確認し、今後の取組について提言していく推進委員会の運営を図る。	まちづくり協働課		○第1回 令和3年6月29日（火） 内容 ①R3年度における審議について ②第2次後期基本計画について ③第3次基本計画について ○第2回 令和3年9月21日（火）書面開催 内容 ①R2年度事務事業評価結果についての審議	○基本計画推進委員会の委員は、男女それぞれの視点で審議ができるよう、男女比を定めて委員を選定している。	○今後も多様な視点で審議が実施できるよう、委員の選出に配慮していく。	A	
	11		11205 (新規)	各種行政会議の実施	行政関係部署の代表者2階層において、定期的に会議を実施し、計画の推進把握を確認し、基本計画推進委員会の提言を受け、新たな課題についての確な対応を図る。	まちづくり協働課		○行政ワーキング会議 令和3年5月25日（火）書面開催 内容 ①第2次後期基本計画について ②R2年度事務事業進捗状況調査・評価について ③第3次基本計画について ○行政推進会議 ・第1回 令和3年5月13日（木）書面開催 内容 ①R3年度における審議について ②第2次後期基本計画について ③R2年度「たままゆプラン」の進捗状況について ④第3次基本計画について ・第2回 令和3年8月25日（水）書面開催 内容 ①R2年度事務事業評価結果についての審議	○行政推進会議の委員は、管理職級の職員で構成するが、女性管理職が少ないため総務部長の推薦枠において女性管理職を積極的に選任している。	○今後も多様な視点で審議が実施できるよう、委員の選出に配慮していく。	A	
(2) 男女平等を推進する教育	① 家庭・地域社会における男女平等		12	12101 (重点)	家庭教育支援事業の充実	家庭は基本的な人間形成の場であることから、男女共同参画の視点を取り入れた家庭教育学級の支援や子育て講座の開催など、保護者に学習の場を提供する。	生涯学習課	12101	○指定家庭教育学級：8学級、学級生：300人 開催数【計画38回…実施17回】 延べ参加者数688人（男236人） ○自主家庭教育学級：4学級、学級生：69人 開催数【計画15回…実施4回】 延べ参加者数74人（男0人） ○募集型家庭教育学級：3学級 開催数【計画18回…実施7回】 延べ参加者数13人（男延べ参加3人、祖父母世代延べ参加3人） ○子育て講座：9回（小学校就学前健康診断時に市内各小学校で実施） 延べ参加者数310人 ○募集型家庭教育学級は、父親や祖父が自ら申込みをして、参加してくれた。子育てに積極的な姿勢が見えた。	○家庭教育学級は、指定・自主共に活動の場を学校としていることが多いが、ここ2年間はコロナ禍で集まることができない。休校やテレワークで在宅の時間が増えたため、家庭でも受講できるよう講座をオンラインにて開催した。 ○募集型家庭教育学級では、父親や祖父母の参加があった。父親とはコロナの緊急事態宣言中であったが、オンラインにて講座を開催した。昼間の時間の他、働いている方や男性も参加できるように夜間も開催している。	○広く地域の方に男女共同参画の意識付けができるので、今後も続けていきたい。 ○コロナ禍はテレワーク等で在宅率が上がる。特に男性が家で仕事をすることで、積極的に家庭や育児に参加できるチャンスととらえて、家庭教育講座を展開していきたい。	A

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価	
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性		
	学習の充実	平等教育・学習の推進	13	12102	子ども会育成連合会の支援	地域指導者の育成や子どもたちの健全な育成を目指して、男女共同参画の視点を取り入れながら、子ども会育成連合会を支援する。	生涯学習課	12102	○花いっぱい運動：2子ども会参加 ○子ども夢事業：14人参加(男子8人、女子6人)	○事業を立案するための理事会について、仕事に就いている人も参加しやすいよう、夜間に開催している。 ○イベントの企画立案や参加募集の際に、性別による偏りがでないように配慮している。	○イベントの企画内容や理事会役員の割り振り等について、事務局として、男女共同参画の視点を持って運営していく。	A	
			14	12103 (新規・重点)	性的マイノリティの理解促進	性的マイノリティ(LGBT等)に関する理解の促進と情報提供を行う。	まちづくり協働課	○広報ゆうきに啓発記事を掲載：1回 ○啓発冊子「たままーゆ」へ啓発記事を掲載し、小中学生へ配布	○広報紙を通じて、広く市民に性的マイノリティについて啓発することができた。 ○「たままーゆ」を通して、小中学生へ啓発できた。	○広報紙等での周知の他、講座を実施し市民の理解促進を図っていく。	A		
	②学校及び幼稚園・保育所における男女平等教育の推進	15	12201	保育士研修における男女共同参画の推進	保育連絡協議会や保育士相互の研修において、男女共同参画の視点を取り入れた研修を推進する。	子ども福祉課	12201	○市保育連絡会主催の研修：2回 延べ参加人数882人	○市保育連絡会では、保育内容と保育士の資質向上のため、年間計画により研修会を実施している。 ○実施にあたっては、男女関係なく参加できるよう配慮している。	○新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実施に向けた支援を行う。	A		
		16	12202	学校教育における情報教育の推進	学校教育において、児童・生徒の情報モラルの習得や情報を適切に活用する能力などの情報教育を促進する。	指導課	12202	○情報モラル(ネットリテラシー、SNSなど)に関する研修会や講演会 実施校：市内小中学校 対象：児童生徒や保護者、教職員	○講演会の内容について、「男だから」「女だから」という固定的な役割分担等にとられない内容になるように、事前に講師と打合せを行うよう助言した。	○男女分け隔てなく情報教育が行われるように、開催について助言していく。	A		
		17	12203 (重点)	学校教育における指導者への男女共同参画の推進	教職員やPTA役員等に対して固定的性別役割分担意識及び慣行の是正を指導・助言する	指導課	12203	○結城市人権教室(下妻人権擁護委員協議会より講師を招聘) 実施校：市内小中学校 対象：小学4年生及び中学1年生(教職員)	○児童生徒の学校行事では、男女の役割を決めつけないよう助言した。 ○PTA役員等を決める際や活動中には、男女の役割を決めつけないよう助言した。	○教職員やPTA役員等に対して、性別で役割を決めつけることがないよう助言していく。	A		
		18	12204 (新規)	人権教育・男女平等教育の推進	学校及び幼稚園・保育所において人権の尊重、男女の平等、男女共同参画に関する啓発の充実を図る。	まちづくり協働課		○男女平等意識の醸成やプライベートゾーン教育の必要性を伝えるための啓発チラシを未就学児の保護者に配布。 ・公立保育所保護者へ配布(210部) (事業No42103と一体的に実施) ○啓発冊子「たままーゆ」の配布 ・小学4年生、中学2年生へ配布(932部)	○保護者や小中学生に男女共同参画意識を啓発することができた。	○すべての未就学児の保護者に配布できるよう関係各所へ働きかけを行っていく。 ○「たままーゆ」を活用した啓発を継続していく。	A		
	2ともに働く環境づくり	(1)働く場における男女共同参画	画①の働く場における男女共同参画	19	21101 (新規)	労働法等に関する周知	男女雇用機会均等法等に關連する法制度について、企業等への周知を図る。	商工観光課		○国、県にて作成し送付されたリーフレット等を窓口に設置し周知を図った。	○「企業に対する周知」と特定はできなかったが、市役所を訪れた方へ男女問わず広く周知できた。	○リーフレット等での周知は引き続き行う。 ○市ホームページや広報紙等を活用してより広域的に周知を図る。 ○企業等への周知について検討する。	C
				20	21102 (新規)	創業・起業相談窓口の実施	創業・起業に伴う相談に対し、関係機関と連携し、適切な情報提供を行い、支援する。	商工観光課		○創業・起業に関する相談窓口「ワンストップ相談窓口」を設け、相談に応じた支援機関を紹介。 相談件数：1件(男1件、女0件)	○市ホームページ等で情報発信を行い、男女問わず市民から問い合わせがあった場合には、情報提供を行い支援した。	○市ホームページ等で情報発信を行い、男女問わず市民から問い合わせがあった場合には、引き続き情報提供を行い、支援する。	A
21			21201	ポジティブ・アクションの啓発	雇用の場における女性の能力発揮のため、市民や事業所へポジティブ・アクションに関する情報を発信し、女性の活躍促進を図る。	まちづくり協働課	21201	○市内事業所へ、啓発チラシを配布した。	○市内事業主に対してチラシを配布し、広く周知した。	○事業者だけでなく、市民へ啓発をしていく。	B		

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
		を發揮でき	22	21202 (重点)	女性活躍推進法の周知及び啓発	市内事業主に対して『女性活躍推進法』について周知し、事業主行動計画の策定状況調査及び啓発を行う。	まちづくり協働課	21202	○市内事業所へ、啓発チラシを配布した。 ○女性の活躍推進企業データベースで市内企業の事業主行動計画策定状況を調査。(15社)	○市内事業主に対してチラシを配布し、広く周知した。	○雇用者だけでなく、被雇用者へも広く周知する手段を検討していく。	B
(2) 仕事と生活の調和の推進	① 仕事と家事・育児・介護等の両立支援		23	22101 (重点)	ワーク・ライフ・バランスの啓発	男女共同参画社会の実現に向けての労働環境を整備するため、市民や事業主へワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行う。	まちづくり協働課	22101	○国・県が作成した啓発チラシやリーフレットを市内事業所へ配布した。 ○ワーク・ライフ・バランスの推進啓発資料を窓口に設置した。	○市内事業所や市民に対して啓発チラシ等を配布し、広く周知した。	○雇用主だけでなく、雇用者への広く周知する手段を検討していく。	B
			24	22102	放課後児童健全育成事業の充実	就業等の理由により保護者が昼間不在になる小学校児童に対し、放課後や長期休暇中に預かり遊びを中心に児童の生活指導や健全育成を図る。	子ども福祉課	22102	○放課後児童クラブ 市内13か所(全小学校)で実施 ・登録児童数：416人(R3.5.1現在) ・男女比5：5	○共働き世帯・ひとり親世帯等、保護者が安心して働くことができる環境づくりに配慮した。	○保護者の就労継続のために、開所時間の延長や土曜日の開設などの要望に各クラブで対応できるよう、運営主体である保護者会への支援体制を整えていく。	A
			25	22103	保護者の就労形態に対応した子育て支援事業の充実	子育て中の保護者の就労形態の多様化に対応して、延長保育、病児保育、一時保育事業等の支援事業を実施する。	子ども福祉課	22103	○実施か所数 ・延長保育：3か所 ・病児保育：1か所 ・一時預かり：3か所	○保護者の多様な保育ニーズに対応できるよう、事業を実施する施設に対し、補助等を行った。	○保護者のニーズに合った内容の保育事業を実施していただけるよう各施設への周知及び体制整備していく。	A
			26	22104	地域包括支援センターの事業充実	①保健・福祉・医療サービスの総合的な利用の相談・調整、高齢者の権利擁護に関わる相談、ケアマネージャーに対する後方支援を包括的に行い、高齢者が地域において自立した生活ができるよう支援する。 ②高齢者が住みなれた地域で尊厳のある生活を継続できるよう、予防対策から特定高齢者の状態に応じたサービスを提供するケアプランを作成する。	介護福祉課 地域包括支援センター	22206	○総合相談事業 ・総合相談件数：6,616件 ○権利擁護事業 ・高齢者虐待相談件数：20件 ・認知症サポーター養成講座受講者数：409人 ○包括的・継続的ケアマネジメント事業 ・介護支援専門員への個別的指導件数：383件 ○介護予防ケアマネジメント事業 ・介護予防ケアマネジメント件数：2462件(事業No.22206と同一事業)	○男女の偏りなく、性差に配慮した相談・対応ができる体制にしている。	○男女の偏りや性差に配慮した相談が受けられるよう事業を実施していく。	A
			27	22105 (新規)	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の紹介	市内企業において、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境づくりが進む事業所の表彰と取組事例の紹介を行う。	まちづくり協働課		○ワーク・ライフ・バランス推進事業所表彰の募集について、チラシの配布、お知らせ版等へ掲載した。 ○市内事業所等へチラシを送付し、個別に周知した。 ・令和3年度：該当事業所なし	○多様な業種の事業所へ募集チラシを配布し、広く周知した。	○応募事業所を増やすため、取組状況調査等の実態把握を行い、周知方法を検討していく。 ○表彰事業所の取組を市広報紙、市ホームページ等で積極的にPRし、市内事業所の取組み状況について市民へ周知していく。	D
			28	22106 (新規)	両立支援のための保育サービスの情報提供	就労と子育ての両立を支援するため、保育サービス、子育て支援についての情報提供を図り、適切な利用を促進する。	子ども福祉課	22106	○子育て支援Book 200部配布(母子手帳交付時に配布) ○市ホームページに保育施設等の案内や手続きについて情報提供 ○子育て支援に関するチラシやリーフレットを窓口に設置	○冊子やチラシ、市ホームページ等、多様な方法で、子育て支援の情報提供を行った。	○様々な媒体や手段により、子育て支援の周知及び体制の強化を目指していく。	A

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
			29	22107 (新規)	両立支援のための介護サービスの情報提供	就労と介護の両立を支援するため、介護サービスについての情報提供を図り、適切な利用を促進する。	介護福祉課 介護保険課		○介護保険制度案内冊子「みんな笑顔で介護保険」の作成・配布 (市内全戸配布、来庁者への配布) ○市ホームページ上での介護サービスに関する情報提供	○冊子やホームページで使用する文章、イラストについて、男女共同参画に配慮した表現となるようにした。	○様々な媒体や手段により情報発信を行っていく。	A
			30	22108 (新規)	企業への育児・介護休業制度の普及啓発	子育てや介護を担い、仕事との両立が可能となるよう、企業に向けて育児・介護休業制度の普及啓発を行う。	商工観光課		○国、県にて作成し送付されたリーフレットを窓口に設置し周知を図った。 ○まちづくり協働課と連携し、市内工業団地立地企業へ法改正等の情報提供を行った。	○市役所を訪れた方へ男女問わず広く周知できた。 ○市内工業団地立地企業へ制度の普及啓発ができた。	○リーフレット等での周知は引き続き行う。 ○市ホームページや広報紙等を活用してより広域的に周知を図る。 ○企業等への周知について検討する。	B
		②多様なライフスタイルに対応した社会的支援	31	22201	放課後子ども教室推進事業の実施	放課後の子どもの安全な居場所の確保と勉強、スポーツ、文化活動及び地域住民との交流活動等を通して子どもの健全育成を図る。	子ども福祉課	22201	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実地開催は中止したが、市の公式YouTubeでサポーターによる動画「おうちでふれあいスクール」を配信した。	○動画の作成にあたり、性別に関わらず楽しめる内容になるよう配慮した。	○コロナ禍においても実施できる事業を企画、充実していく。	B
	32		22202	障害児者の日中一時支援事業の実施	障害児者の預かり事業である日中一時支援事業を実施する。この事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により市町村が実施する地域生活支援事業に位置づけられており、サービス事業者と結城市が実施に関する契約を締結して実施する。	社会福祉課	22202	○利用者が希望するサービス事業所と実施に関する契約を締結して、障害児者を介護する保護者の就労や一時的な休息に寄与した。 ・令和3年度締結実績：2法人、3事業所 ・契約法人：37法人、50事業所 ・利用者数：29人(男21人、女8人) ・利用回数：1,199回(年間延べ回数)	○一時支援事業所のサービスについて、事業所の土日開所や開所時間、送迎の有無等の情報提供を行い、男女に関わらず、障害児者を介護する保護者の就労や負担の軽減に寄与した。	○未契約事業所と契約締結を行い、障害者・介護者がそれぞれの生活に合う支援を受けられるようにしていく。	A	
	33		22203	地域子育て支援センターの充実	地域全体で子育てを支援する基盤整備の充実を図るため、子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を行う。 ①相談業務の実施 ②子育てサークル等の育成及び支援 ③子育てに関する情報提供 ④園庭解放事業の充実 ⑤親子ふれあい事業の充実	子ども福祉課	22203	①相談事業：428件 (活動中395件 電話相談30件 面接相談3件) ②子育てサークル活動：8回、参加親子：133人 ③情報提供 ホームページ：20回更新 ツイッター：15回更新 ④園庭開放：3回 ⑤親子ふれあい事業：34回 参加親子：591人 ・登録人数及び参加延べ人数 結城：365人(参加延べ7545人) つくば：58人(参加延べ374人) ※臨時休所中事業 R3.5.6～5.26、R3.8.6～9.30、R4.1.27～3.21 ・制作物提供日数：87日(利用人数580人) ・オンライン開催：168回(利用人数611人) (登録41世帯) ・ユーチューブ動画配信：18回	○子育て親子の交流の場の提供と交流の促進・子育て等に関する相談や援助・子育て関連情報の提供・子育て支援に関する講習等の実施を行った。 ○市ホームページや通信等で子育てに関する情報を発信し、育児の悩みは悩みに応じて関連機関と情報提供し、対応を検討し実施した。	○新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、利用者の要望に合った支援が行えるよう調整していく。	A	
	34		22204 (重点)	ひとり親家庭等の生活及び就業への支援	ひとり親家庭の精神的及び経済的負担の軽減と関係機関と連携しながら就業に向けた資格取得を支援する。	子ども福祉課	22204	○児童扶養手当：360世帯 ○母子家庭自立支援給付事業 ・新規：1件 ・継続：2件 ・就業に結び付いた：1件 ・事前相談：2件 (高等職業訓練促進給付事業)	○資格を取得すると安定した収入が見込め自立した生活につながるため、事前相談等、事業の周知に力を入れている。	○母子、父子にかかわらず、情報や制度利用が必要な世帯に対し、支援を行えるよう調整していく。	A	

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
			35	22205	介護者支援の充実	介護に関わっている、又は関心がある方を対象に、介護予防や介護の方法、介護者の健康づくりについて、知識・技術の習得を図り、介護者が心身ともに健康な状態で社会参画できるように支援する。	介護福祉課 長寿福祉課	22205	○介護教室 ・開催回数：2回 ・参加人数：17人(男3人、女14人) ○家族介護者交流会 ・開催回数：5回 ・参加人数：15人(男6人、女9人)	○家族介護者交流会の聴き手として性別に関係なく介護経験のある方に協力していただき、個々の悩みに対応できるようにした。	○性別に関わらず、介護されている方が介護知識を習得される機会、リフレッシュできる機会の場を提供していく。	B
			36	22206 (再掲)	地域包括支援センターの事業充実	①保健・福祉・医療サービスの総合的な利用の相談・調整、高齢者の権利擁護に関わる相談、ケアマネージャーに対する後方支援を包括的に行い、高齢者が地域において自立した生活ができるよう支援する。 ②高齢者が住みなれた地域で尊厳のある生活を継続できるよう、予防対策から特定高齢者の状態に応じたサービスを提供するケアプランを作成する。	介護福祉課 地域包括支援センター	22206	○総合相談事業 ・総合相談件数：6,616件 ○権利擁護事業 ・高齢者虐待相談件数：20件 ・認知症サポーター養成講座受講者数：409人 ○包括的・継続的ケアマネジメント事業 ・介護支援専門員への個別的指導件数：383件 ○介護予防ケアマネジメント事業 ・介護予防ケアマネジメント件数：2462件 (事業No.22104と同一事業)	○男女の偏りなく、性差に配慮した相談・対応ができる体制にしている。	○男女の偏りや性差に配慮した相談が受けられるよう事業を実施していく。	A
			37	22207	高齢者の就業機会を提供するシルバー事業の支援	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の就業機会提供や生きがいを得て地域社会の活性化に貢献する目的の公益社団法人結城市シルバー人材センターを支援する。	介護福祉課 長寿福祉課	22207	○会員数：315人(男186人、女129人) ○委員会 ・総務企画委員会：6人(男3人、女3人) ・事業運営委員会：6人(男5人、女1人) ・安全衛生委員会：11人(男9人、女2人) ○事業参加状況 ・女性役員による会員拡大検討会 ※コロナのため中止 ・環境美化パートナーシップ事業(ボランティア清掃)：47人(男30人、女17人)	○男女に関わらず参加者を募ったボランティア清掃の履行。	○現在も固定的役割分担意識にとらわれず、講習会等を実施して就業機会の確保を図っているが、今後さらに就業を拡大するために必要とされる地域活性化、介護等の分野への取り組みも男女共同参画の視点を取り入れながら検討していく。	B
3 ともに活躍する社会づくり	(1) 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進	① 審議会等への女性参画の推進	38	31101 (重点)	審議会等への女性の参画促進	各種審議会や委員会における女性委員の30%以上を目標とし政策の立案や方針決定の場への女性の参画を積極的に推進する。	まちづくり協働課及び関係課	31101	○自治会長数：190人(女6人) 登用率3.2% ○市議会議員数：18人(女2人) 登用率11.1% ○地方自治法第180条の5に基づく委員会等における女性登用率12.1%(前年比：+3) ○地方自治法第202条の3に基づく審議会等における女性登用率26.6%(前年比：+0.8) ※すべて令和3年4月1日現在	○審議会等を所管する部署へ個別に状況を確認し、積極的な女性の登用を働きかけた。	○今後も審議会等における男女比の格差を解消するため、女性の登用について働きかけを行っていく。	B
			39	31102	農業委員への女性の登用促進	農業分野への女性の参画を促進し、地位の向上を図る。	農業委員会事務局	31102	○窓口等に登用促進リーフレットを設置した。 ・農業委員任命者16人(男15人、女1人) (事業No.32204と同一事業)	○委員の選任にあたっては、農業委員会等に関する法律に基づき、年齢や性別等に著しい偏りが生じないように配慮している。 ○女性農業委員の研修へ参加して知識の取得や他市の女性委員との情報交換を行った。	○農業委員会は、農業者等からの推薦を受けた者及び応募者について、候補者評価委員会を経た上で議会の同意を得て市長が任命した委員から構成される。今後もリーフレットの内容や訪問時の説明に配慮し、女性の加入拡大を図っていく。	B
			40	31103 (新規・重点)	女性人材登録制度の運用促進	政策立案や方針決定の場へ積極的に参画を希望する女性を名簿登録し、各種審議会や委員会における委員に登用する。	まちづくり協働課		○登録募集チラシを市内事業所、学校、関係団体等へ送付した。 ・登録者数：2名	○審議会等の女性の登用を促進するため、多種多様な団体へ周知するとともに、広報紙・市ホームページ、ケーブルテレビで幅広く制度の啓発を実施した。	○事業所等へ、就労している女性が会議へ参加できるよう制度を周知していく。 ○女性が政策方針決定過程へ参画することの重要性について、女性自身や事業主等の理解が深まるよう、様々な機会を利用し周知を図っていく。	B

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
		② 行政における男女共同参画の推進	41	31201 (重点)	男女共同参画に関する職員研修	行政が市民への男女共同参画のモデルとなるよう、男女共同参画の視点に立った職員研修を実施する。	まちづくり協働課	31201	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。		○コロナ禍においても実施できるよう、リモート形式での開催や動画配信等、職員が男女共同参画について学ぶ機会を提供していく。	E
			42	31202	「特定事業主行動計画」の推進	「特定事業主行動計画」に基づき、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を推進する。	総務課	31202	○令和3年6月市ホームページに、「結城市特定事業主行動計画」に基づき状況を把握し情報の公表を行った。	○計画の進捗状況について、具体的に把握することで担当課として女性職員の採用割合や男女別の育児休業取得率等について把握することが出来た。	○計画の進捗状況を年度ごとに把握し情報の公表を行うことで、職場全体の女性の活躍を推進する意識を高めていく。	A
			43	31203	女性職員への積極的な研修機会の提供	女性職員を外部研修等に積極的に派遣し、その資質と能力の向上を図る。	総務課	31203	○令和3年度研修参加人数 ・茨城県自治研修所研修：59人（男36人、女23人） ・女性職員キャリアデザイン講座：1人 ○小山地区職員研修協議会研修：9人（男9人、女0人） ○小山市・下野市主催研修：3人（男2人、女1人）	○総務課で計画した独自研修は、階層別に男女問わず受講する研修を計画し実施した。 ○外部研修の募集については、広く周知し意欲ある職員の参加を募った。 ○女性職員向けの研修については、外部研修を積極的に活用し、他市町村の職員と交流をすることで、キャリアアップを促し人材育成を図った。	○男女問わず研修の機会を設定し、女性職員のキャリアアップのための外部研修の受講を促していく。	A
			44	31204	女性職員の庁内研修講師への積極的登用	女性職員を、県自治研修等で実施する講師養成課程へ派遣し、庁内の新規採用職員研修等の講師に登用していく。	総務課	31204	○市役所新規採用職員集合研修の講師：26人のうち5人が女性職員 【参考】 講師については、男女比に基づく登用ではなく、役職や講師養成講座の受講を修了した職員に登用している。	○役職や性別にとらわれず、各研修内容に適した人材を選出した。	○役職や性別等に関わらず講師の適任者を選出し、登用していく。	B
			45	31205	女性職員の管理職登用促進	管理職への女性職員登用を促進する。	総務課	31205	○管理職昇任者：8人（男5人、女3人） 【参考】 管理職 83人（男67人、女16人）	○係長、管理職相当職への登用を見据え、キャリア形成を意識した人事異動を行っている。	○管理職への登用を見据え、女性職員に外部研修を受講させ人材育成に努めていく。	B
			46	31206 (新規・重点)	男性職員への育児支援制度の周知	男性職員の育児参画を推進するため、男性職員に対し、育児休業等の制度の周知の徹底を図る。	総務課	31205	○配偶者の出産に伴い、新たに育児休業を取得可能となった男性職員：5人 実際に取得した男性職員：0人	○新たに育児休業を取得可能となった男性職員へ個別に案内し、配偶者出産補助休暇及び育児参加のための休暇等の取得について促した。	○対象者へ個別に案内するほか、庁内インフォメーション等により休暇制度の周知を図っていく。	B
(2) 地域における男女共同参画の	① 地域活動における男女共同参画の	47	32101	市民活動を支援する拠点の充実	市民が行う公益的な社会貢献活動やこれからの活動を支援する拠点施設として、情報の収集や相談、活動のコーディネートを行い活動団体の交流機会を提供する。	まちづくり協働課	32101	○登録数 団体：48団体 個人：3人 ○団体間の交流・情報交換のため「交流サロン」を1回開催	○男女問わず公益的な活動を行う多様な市民団体、個人の登録を促し、積極的な活動が行えるようにした。	○多様な市民団体、個人の活動について支援し、市内登録団体同士での交流を図ることで、相互理解や関係性の強化していく。	C	
		48	32102 (重点)	男女共同参画に関する市民活動への支援	男女共同参画に関する市民活動を推進し、その取組に対し支援・協力を行う。	まちづくり協働課	32102	○ゆうき女性会議の事務局として活動を支援し、他女性団体へ情報提供を行った。 ・オンライン研修会への参加 ・定例会議：9回 ・他団体主催イベント協力 「健康の森フェスティバル」開催日：令和3年11月23日	○男女共同参画に関する情報を随時提供することで、市民団体への更なる男女共同参画の推進を促し、行政と団体等との連携を図った。 ○ゆうき女性会議の会員が庁内の各種審議会や委員会へ参画することにより、市の政策や方針決定の場に女性の視点が活かされた。	○会員が男女共同参画に関する知識を深めるとともに、市民へ男女共同参画について啓発出来るよう支援を行っている。	A	

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
	の 推 進	の 推 進	49	32103	ボランティア講座、福祉教室等の開催	市民の福祉への理解と関心を深め、障害者の自立支援を助ける人材を育成する講座や福祉教室等を開催する。	社会福祉課	32106	○手話講座 ・入門：37回開催、受講者数：15人（男1人、女14人） ・中級・上級：37回開催、受講者数：10人（男2人、女8人） ・夜間：8回開催、受講者数：15人（男3人、女12人） ○福祉団体機関との共催事業 毎年障害者の自立と地域社会の参加を目的として、障害者及び地域住民を対象に市内の福祉関係団体との共催による交流事業を実施していたが、令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染予防のため中止	○手話講座について、男女ともに参加できるよう受講制限を設けず何度も受講可能にしている。 ○講座の時間も日中・夜間と開催している。	○男女問わず福祉への理解と関心を促進するため、今後も講座内容等に配慮し事業を実施していく。 ○感染対策を行いながら、各種イベント等の開催について検討していく。	B
			50	32104	国際理解及び国際交流事業への支援	海外姉妹都市交流等や市内在住の外国人との交流を支援し市民の国際理解を深めるとともに、男女共同参画の視点を取り入れ多文化共生の社会を推進する。	企画政策課	11204	○外国人一元的相談窓口を運営し、専門の相談員が英語、タガログ語、日本語での相談に対応した。 ・開設：月～金（午前8時30分～午後5時15分） ・件数：1,672件（通訳）	○市役所の総合案内に設置し、開庁時間に合わせて運営することで、男女の区別なく誰もが利用できるようにした。	○相談窓口は、今後も同様に継続していく。 ○感染症対策のため、国際交流の機会が減っているが、状況に応じて事業の継続・再開を検討をしていく。	B
	② 農 業 ・ 商 工 自 営 業 等 の 男 女 共 同 参 画 の 推 進		51	32201 (重点)	家族経営協定の推進	各世帯員が積極的に農業経営へ参画できるよう、家族経営協定を締結することを推進する。	農政課	32201	○後継者への経営移譲などに伴い、新規2組の協定締結を実施した。 ・令和3年度末現在家族数：54組(±0)	○家族経営協定の締結により、性別に関わらず自分の役割と責任を意識して農業経営に携わることができるよう協定締結について周知した。	○各世帯員が性別に関わらず自分の役割を認識して意欲とやりがいを持って農業経営に参画できるよう、引き続き締結に対する支援と周知をしていく。	B
			52	32202	女性農業者育成事業の充実	女性農業者が相互に情報や技術を交換し親睦を深めながら自己を高め合い働く環境を整備していくことを目的として女性農業者グループを支援する。	農政課	32202	○農村女性の生活の充実を目的とし、消費者との交流会や自ら生産した農作物を活用した加工実習講座を実施した。 ・令和3年度末現在パウロニアクラブ会員数：26人(-2)	○クラブの活動に対する支援を行い、男性に比べ、農業従事者間の交流の機会が少ない女性のネットワークづくりを促進した。	○女性の対外活動の促進や生活改善を目的としたクラブ活動であるが、現在クラブの構成員は中高年女性のみのため、今後は、若年女性の支援をしていく。	B
			53	32203	農業者年金制度の周知及び加入の推進	パンフレットの配布等で、農業者年金制度の周知を行い、女性農業者の加入を促す。	農業委員会事務局	32203	○コロナウイルス感染拡大の怖れから訪問による制度周知活動は控え、パンフレットの配布のみ行った。 ・令和3年度女性加入者数：1人	○パンフレット配布時の説明には、ご夫婦で加入を検討していただくようなパンフレットを選定した。	○夫婦での検討により、女性農業者の加入が得られたため、今後も同様に加入を促していく。	A
			54	32204 (再掲)	農業委員への女性の登用促進	農業分野への女性の参画を促進し、地位の向上を図る。	農業委員会事務局	32204	○窓口等に登用促進リーフレットを設置した。 ・農業委員任命者16人（男15人、女1人） (事業No.31102と同一事業)	○委員の選任にあたっては、農業委員会等に関する法律に基づき、年齢や性別等に著しい偏りが生じないように配慮している。 ○女性農業委員の研修へ参加して知識の取得や他市の女性委員との情報交換を行った。	○農業委員会は、農業者等からの推薦を受けた者及び応募者について、候補者評価委員会を経た上で議会の同意を得て市長が任命した委員から構成される。今後もリーフレットの内容や訪問時の説明に配慮し、女性の加入拡大を図っていく。	B
			55	32301 (重点)	防災普及啓発活動の実施	市総合防災訓練などの開催や防災普及啓発活動への女性の参画を促進する。	防災安全課	32301	○令和3年7月9日に避難所感染症対策資機材取扱訓練を開催。感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施。 ・参加人数：55人（女14人） ○令和3年11月25日に結城市発災時初動対応向上訓練を開催。災害時における避難所開設・運営訓練を実施。 ・参加人数：48人（女9人） ※いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から規模を縮小しての開催。	○男女問わず、出席者に対して日頃の備えや災害時の適切な行動を促した。 ○女性職員や消防団員による感染症対策を踏まえた避難所受付の訓練を実施した。	○今後は関係団体だけでなく、市民全体に対しても広く参加を呼びかけ、訓練を通して女性の参画を促す取り組みを行っていく。	B

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
		共に立った防災対策の推進	56	32302	自主防災組織の育成	自主防災組織の設置を推進し支援を行う際に、女性への啓発、参画促進に努める。	防災安全課	32302	○市内の自主防災会が45団体から46団体に増加した。	○自主防災会設立時に「他市町村自主防災会での女性の活躍」や「自主防災における女性の参画」について助言。	○自主防災会を通じて女性の参画を促す取り組みを行っていく。	B
			57	32303 (新規・重点)	男女共同参画の視点に立った防災教室の実施	女性と男性が災害から受ける影響の違いや避難所でのニーズの違い等を学び、男女共同参画の視点に立った災害対応について理解促進を図る。	まちづくり協働課		○「多様性を重視した防災・減災について」 開催日：11月20日（土） 場所：小田林コミュニティセンター 参加者数：22人（男21人、女1人） ※第2回男女共同参画推進セミナーとして実施	○地域防災は自治会単位で取り組むことであるため、対象者を特定の自治会に限定し実施した。 ○対象者を限定したことで、面的に周知が図られ、自治力の向上につながった。	○今後も、地域で防災活動を行う自治会や団体等を対象に講座を実施していく。 ○男女どちらも参加できるように、募集依頼や開催時間等に配慮していく。	A
4 ともに尊重し合えるところからづくり	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	① 男女の特性に応じた健康支援	58	41101 (重点)	健康に関する相談拠点の充実	心身ともに健康に生活できるよう、健康相談や心の相談を実施する。	健康増進課	41101	○定例健康相談：29回、相談者：51人（男16人、女35人）	○男女の身体の仕組みの違いに配慮しつつ、性別や役割、固定観念にとらわれず、男女がともに家庭や社会において協力できるような心身両面の支援を行った。	○男女が共同して家庭生活や社会参加ができるよう配慮しつつ支援していく。	B
			59	41102	乳幼児健診の充実	乳幼児健康診査の開催時に、個別相談や教育、子育て等の情報提供を実施する。	健康増進課	41102	○にこにこ教室（発達フォロー教室）：12回、75人 ○子育ての情報提供 ・のびのび子育て相談たより作成 ・乳幼児健診受診者へチラシ配布：1093人	○今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、健診時の集団教育はチラシに代えて対応。情報提供にあたっては父母が協力して育児を行うことに配慮した。	○乳幼児健康診査・発達フォロー教室の参加者は母親が多いため、今後も健康診査や教室を通して、父親の育児参加を促していく。	B
			60	41103	市民健康診査事業の充実	40歳以上の市民を対象に、総合健診・特定健診（※30歳代も受診可）、肺がん、結核、前立腺がん、胃がん、大腸がん、女性特有のがん検診（子宮頸がん検診、乳がん検診）を実施する。	健康増進課 保険年金課	41103	○令和3年度実績：受診人数（受診率） ・特定健診：2,258人（27.3%） ・前立腺がん検診：1,138人（9.6%） ・肺がん検診：3,313人（8.6%） ・喀痰検診：7人（該当者のみ） ・大腸がん検診：2,787人（8.6%） ・胃がん検診：1,305人（4.0%） ・子宮がん検診：1,494人（7.1%） ・乳がん検診：1,102人（5.8%） がん検診受診率（子宮・乳がんを除く）7.7%	○総合健診及び婦人科がん検診の集団検診において、生後3か月から未就園児までの子どもの託児が可能な日を設けて、子育て世代の男女ともに受診がしやすい体制づくりに配慮した。	○新型コロナウイルス感染症の影響で受診人数に制限を設けて実施した。昨年度よりは増加したものの、コロナ以前の受診率には回復していない。 ○今後も健康維持に関心をもってもらい、男女ともに受診しやすくなるよう配慮して市民の健康増進を図っていく。	B
			61	41104	食生活改善推進員による健康支援	男女が、それぞれの健康を維持するために、食生活改善推進員が、健康づくりのための講座等を開催する。	健康増進課	41104	○食生活改善推進員数：34人 ・総会、役員会 11回 推進員110人 ・中央研修会 12回 推進員277人 ・市衛生事業への協力 3回 推進員11人 伝達人数（推進員が実施した事業に参加した者）18人 ・自主活動 14回 推進員48人 伝達人数 18,094人 ・上部団体への参加 5回 23人 ○男性参加率 ・ヘルシークッキング教室 0% ・郷土料理教室 新型コロナウイルスのため中止 ・親子料理教室 新型コロナウイルスのため中止 ・食改養成講習会 16.7%	○新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または人数制限をしておいた実施となり、教室等参加者が少なかった。 ○教室等の参加率は女性が多く、男性は教室の存在自体を知らない方が多いようであるため、幅広く広報活動を実施した。 ○食生活改善推進員がリーダーとなり、自らが健康づくりに取り組めるよう年齢や地域課題等に配慮し地域に根ざした活動が実践できるよう支援した。	○令和3年に養成講座受講した男性の推進員が、令和4年度から入会したため、女性だけでなく男性が自分の食生活改善について考えられるような機会を推進員と協力しながら普及していく。	B
			62	41105	心と体の健康づくりを目指した教室の開催	心身ともに健康な生活ができるよう健康づくりの教室を開催する。	健康増進課	41105	○生活習慣病予防教室 2回 33人	○日頃的生活習慣が大きく関わるもので重大な疾患につながる怖れのある腎臓病予防について、疾患についてと栄養面について講話・実習を交え実施した。自らの健康や生活習慣を振り返る機会を提供できた。 ○生活習慣病予防教室は、誰もが参加しやすいよう、広報活動を行い、時間や内容にも配慮している。	○女性の健康を考えられる機会を設けるために教室開催も検討していく。	B

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
			63	41106	学校教育における禁煙教室の実施や性教育・エイズ教育の充実	子どもが健康的に成長するため、禁煙教育や性教育、エイズ教育を実施するよう助言指導する。	指導課	41106	○性教育に関する授業の実践 実施校：市内小中学校 対象：児童生徒 ○薬物乱用防止教室（禁煙教室含む）の実施 実施校：市内小中学校 対象：児童生徒	○授業の実施にあたり、担任・学校医・関係機関等と連携し、男女双方の意見を取り入れて実施するよう助言した。	○男女分け隔てなく各事業が開催できるよう助言していく。	A
		② 妊娠・出産の支援	64	41201	性と生殖に関する健康支援	妊娠届出をした妊婦・家族へ、面接による母子健康手帳の交付と相談を実施する。また、特定不妊治療を受けられた夫婦に治療費の一部を助成する。	健康増進課	41201	○母子健康手帳（親子健康手帳）交付及び面接数：286件（うち夫の同伴：51件、夫の代理：13件） ○不妊治療費助成 実36件、延53件	○母子健康手帳（親子健康手帳）交付時に母親、父親としての意識づくりの啓発ができた。 ○不妊治療費の助成を行うことで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図れた。	○妊娠届け出をした妊婦・家族へ面接と相談を行い、きめ細やかな継続支援へとつなげていく。	A
			65	41202 (重点)	女性労働者への母性保護及び健康に関する情報の周知徹底と情報提供の拡大	母子健康手帳交付時に、女性労働者に対して次のことを啓発・周知する。 ①「母子健康管理指導事項連絡カード」の紹介と活用について啓発 ②パンフレット「働きながらお母さんになるあなたへ」を配布、及び働く母親の支援	健康増進課	41202	○母子健康手帳（親子健康手帳）交付及び面接数：286件 ○女性労働者に対する啓発と説明：221件	○働きながら妊娠・出産を迎える女性労働者に対し、母体保護及び健康に関する情報の周知や啓発を図ったことで、就業中の妊婦の心身の健康を守ることができた。	○母子手帳交付時に啓発と説明を行い、働く母親を支援していく。	A
			66	41203	妊産婦・乳児健康診査事業の充実	県内・県外委託医療機関において個別健康診査を促進する。	健康増進課	41203	○妊婦健康診査 ・第1回～14回までの健診費用の助成 受診率80.2% ○産婦健康診査 ・第1回 産後約2週間までの産婦に1回健診費用の助成 受診率67.0% ・第2回 産後約1か月までの産婦に1回健診費用の助成 受診率80.3% ○乳児健康診査 ・第1回 3～6か月児に1回健診費用の助成 受診率76.2% ・第2回 9～11か月児に1回の健診費用の助成 受診率68.1%	○委託医療機関で健康診査が受けられるため、妊婦、乳児及び父親（夫）と一緒に健康診査を受けやすくなった。 ○産婦健康診査によって、産後の母親の体調を父親（夫）も把握でき、産婦の育児負担を軽減する関わりのきっかけとなった。	○妊産婦・乳児健康診査受診票交付時に父親への周知及び健康診査受診時の同伴を勧奨していく。	A
			67	41204	妊娠・出産包括支援事業の推進	産前サポート教室や産後サポート教室（育児サロン）、産後ケアなどについて広く市民に周知し、事業の推進を図る。	健康増進課	41204	○利用者支援事業 要支援妊産婦：84人 ○産前サポート教室：1回（3人） ○産後サポート教室：5回（延べ 母16人、子16人） ○産後ケア事業：5組（計17泊）	○産前産後ともに早期介入により、必要な支援を行い、安心して子育てできるよう、支援した。医療機関等とも連携し、必要な者が利用しやすいよう工夫した。	○妊娠期から切れ目のない支援を妊婦だけでなく、父や家族単位で行うことで、安心・安全な出産・子育てにつなげていく。	A
	(2) あらゆる暴力の根絶	① 暴力などの発生を防ぐ環境の整備	68	42101 (重点)	DV防止等に関する意識啓発	あらゆる暴力の防止と根絶を目指して、DVやデートDV、ハラスメントに関する現状を把握し、広く周知するために情報の提供及び啓発を図り、暴力を容認しない意識づくりを図る。	まちづくり協働課	42101	○DV防止関連の情報発信 広報結城においてDV防止の啓発記事を掲載した。 ○デートDV防止出前講座 市内県立高校でデートDVについて学ぶ出前講座を実施。 開催日：11月15日（月） 場所：鬼怒商業高等学校 参加者数：133人（1学年） ※結城第一高等学校は、実施なし。冊子のみ配布197部 ※結城第二高等学校は、実施なし。冊子のみ配布242部	○市内県立高校の学生へ、講話やデートDV防止の冊子配布を行い、人権への理解や暴力防止の啓発を行うことができた。	○講座の対象者を中学生のその保護者、教職員へ広げ、若年層へもデートDVの知識を啓発していく。	B
			69	42102 (新規)	未就学児の保護者を対象とする性教育講話の実施。	子どもを性暴力の被害者や加害者にさせないため、家庭における発達段階に応じた性教育の必要の周知を図る。	まちづくり協働課		○男女平等意識の醸成やプライベートゾーン教育の必要性を伝えるための啓発チラシを未就学児の保護者に配布した。 ・公立保育所保護者へ配布（210部） （事業No12204と一体的に実施）	○幼少期から人権意識やプライベートゾーンの知識を教えることの必要性を啓発することができた。	○すべての未就学児の保護者へ配布できるよう関係各所へ積極的に働きかけていく。	B

(網掛けの事業は重点事業)

基本目標	基本施策	施策	シートNo.	事業No.	事務事業名	事業内容	担当課 ※見え消し部分は旧担当課	後期施策 No.	事業実績	男女共同参画に関する評価		総合 評価
										評価すべき事項・配慮した点	今後の方針・方向性	
			70	42103 (新規)	ダブルリボンバッジによる暴力防止の啓発	市職員がダブルリボン（パープルリボン・オレンジリボン）バッジを身に着けることで、市を挙げてあらゆる暴力の防止・根絶への意思を示し、市民への啓発活動に繋げる。	まちづくり協働課		○ダブルリボンバッジを市職員へ配布し、女性や児童への暴力防止と被害者支援の促進を啓発した。 ・着用期間：11月 （児童虐待防止月間11月） （女性に対する暴力をなくす運動11月12日～11月25日）	○あらゆる暴力は重大な人権侵害であるという意識の啓発が図られた。	○毎年継続して新規採用者等にバッジの配布を行い、暴力の防止・根絶について啓発していく。 ○セミナー受講者等へも配布し、市民への啓発につなげていく。	A
			71	42104 (新規)	女性に対する暴力をなくす運動の啓発	パープルリボンツリー、パープルライトアップなどを実施し、市民へ女性に対する暴力の根絶を啓発する。	まちづくり協働課		○パープルリボンツリーを使った啓発活動 ・女性に対する暴力をなくす運動期間に実施（11月12日～11月25日） ・ツリーを庁舎入口に設置し、来庁者へパープルリボンについて周知した。 ○ゆうき図書館との連携展示 ・実施期間：11月 ・児童虐待月間と女性に対する暴力をなくす運動期間に、DVや児童虐待防止に関する図書の展示を行った。	○多くの市民が目にする場所で展示を行い、女性に対する暴力をなくす運動について周知することができた。 ○図書館で関連図書コーナーを設置することで、来館者へ情報提供を行うことができた。	○あらゆる暴力の根絶について、広く市民に周知するため、パープルリボンツリーや図書展示など多様な方法で啓発をしていく。	A
		②被害者に対する支援体制の充実	72	42201 (重点)	相談窓口体制の整備と連携体制の充実	DVや女性の抱える悩み、家庭、児童に関する問題に対応する相談機能を見直すことにより、市民が相談しやすい相談窓口体制の整備を検討し、関係機関との協力・連携体制を強化する。	子ども福祉課	42201	○女性相談 ・月～金曜日実施 ・相談件数：72件	○女性が安心して相談できるよう、相談員を配置した。	○相談者が安心して相談できるよう、女性の相談員を配置する等、調整していく。	A
			73	42202	要保護児童等に対する支援	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）の早期発見や適切な保護など、関係機関との協力・連携のもと、適切な対応を図る。	子ども福祉課	42202	○家庭児童相談室の設置 ・相談員：3人 ・相談件数：55件 ○要保護児童対策地域協議会運営 ・代表者会議：1回 ・実務者会議：4回 ○子ども家庭総合支援拠点の運営	○子ども家庭総合支援拠点で相談等の対応、支援の必要な児童等を早期発見し、要保護児童対策地域協議会にて関係機関との情報共有・協力体制を構築した。	○要保護児童等が、地域で安心して生活できるよう関係機関との連携のもと必要な支援を行っていく。	A